



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 4524 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.jintan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 駒村 純一
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 武貞 文隆
 TEL (06)6761-1131

決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,028	△18.9	△701	—	△809	—
17年9月中間期	4,968	△21.7	△356	—	△488	—
18年3月期	9,477		△808		△1,035	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△819	—	△39	61
17年9月中間期	△328	—	△15	85
18年3月期	△199		△9	63

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 20,697,584株 17年9月中間期 20,702,687株 18年3月期 20,701,382株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	8,522		3,577		42.0	172	84	
17年9月中間期	11,571		4,445		38.4	214	75	
18年3月期	9,681		4,425		45.7	213	82	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 20,695,246株 17年9月中間期 20,701,348株 18年3月期 20,699,180株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 54,754株 17年9月中間期 48,652株 18年3月期 50,820株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,300	△780	△790

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △38円17銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
18年9月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	644		536		1,148	
2 受取手形	※5	255		96		72	
3 売掛金		2,173		1,191		1,510	
4 たな卸資産		2,487		1,716		1,847	
5 未収入金		60		48		69	
6 その他	※3	113		137		90	
貸倒引当金		△10		△5		△9	
流動資産合計		5,723	49.5	3,721	43.7	4,728	48.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	2,049		1,931		1,977	
(2) 機械及び装置	※1,2	1,123		1,000		1,086	
(3) 土地	※2	805		804		804	
(4) 建設仮勘定		82		18		1	
(5) その他	※1	107		109		102	
有形固定資産 合計		4,168	36.0	3,864	45.3	3,973	41.0
2 無形固定資産		111	1.0	97	1.1	104	1.1
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,313		643		692	
(2) その他		266		224		212	
貸倒引当金		△29		△29		△29	
投資その他の 資産合計		1,550	13.4	839	9.9	875	9.1
固定資産合計		5,829	50.4	4,800	56.3	4,952	51.2
III 繰延資産		17	0.1	—	—	—	—
資産合計		11,571	100.0	8,522	100.0	9,681	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1			1,370		995		1,036	
2			308		214		233	
3	※2		2,623		1,414		1,482	
4			497		563		626	
5			13		12		12	
6			93		73		77	
7			25		25		25	
8	※2,3		307		101		80	
			5,239	45.3	3,399	39.9	3,573	36.9
II 固定負債								
1	※2		1,184		966		1,087	
2			180		62		80	
3			520		516		511	
4			1		0		1	
			1,886	16.3	1,545	18.1	1,681	17.4
			7,125	61.6	4,945	58.0	5,255	54.3
(資本の部)								
I 資本金								
			3,537	30.6	—	—	3,537	36.5
II 資本剰余金								
1			963		—		963	
			963	8.3	—	—	963	10.0
III 利益剰余金								
1			328		—		199	
			△328	△2.8	—	—	△199	△2.0
IV その他有価証券 評価差額金								
			325	2.8	—	—	178	1.8
V 自己株式								
			△53	△0.5	—	—	△54	△0.6
			4,445	38.4	—	—	4,425	45.7
			11,571	100.0	—	—	9,681	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,537	41.5	—	
2 資本剰余金		—		963	11.3	—	
3 利益剰余金		—		△1,019	△12.0	—	
4 自己株式		—		△55	△0.6	—	
株主資本合計		—		3,426	40.2	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		150	1.8	—	
評価・換算 差額等合計		—		150	1.8	—	
純資産合計		—		3,577	42.0	—	
負債・純資産 合計		—	—	8,522	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		4,968	100.0	4,028	100.0	9,477	100.0
II 売上原価	※1	2,524	50.8	2,313	57.4	5,136	54.2
売上総利益		2,443	49.2	1,714	42.6	4,341	45.8
III 販売費及び 一般管理費	※1	2,800	56.4	2,415	60.0	5,149	54.3
営業損失		356	△7.2	701	△17.4	808	△8.5
IV 営業外収益	※2	30	0.6	23	0.6	54	0.6
V 営業外費用	※3	162	3.2	131	3.3	281	3.0
経常損失		488	△9.8	809	△20.1	1,035	△10.9
VI 特別利益	※4	239	4.8	0	0.0	1,349	14.2
VII 特別損失	※5	74	1.5	8	0.2	506	5.3
税引前中間 (当期)純損失		324	△6.5	816	△20.3	192	△2.0
法人税、住民税 及び事業税		4		3		7	
法人税等調整額		—	0.1	—	0.1	—	0.1
中間(当期) 純損失		328	△6.6	819	△20.4	199	△2.1
中間(当期) 未処理損失		328		—		199	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	△199	△54	4,247
中間会計期間中の変動額					
中間純損失			△819		△819
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			△819	△1	△821
平成18年9月30日残高(百万円)	3,537	963	△1,019	△55	3,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	4,425
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△819
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△27	△27	△27
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△27	△27	△848
平成18年9月30日残高(百万円)	150	150	3,577

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p>	<p>1 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 13～50年 機械及び装置 7～11年</p> <p>2 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 長期前払費用 ……均等償却(3～10年)</p>	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p>	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。</p> <p>3 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上している。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 返品調整引当金 同左</p> <p>4 退職給付引当金 同左</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上している。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性評価を省略している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略している。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を行っている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,577百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	4,905百万円	5,066百万円	4,947百万円
※2 担保提供資産	担保に供している資産 預金 25百万円 土地 515百万円 (385百万円) 建物 1,946百万円 (1,343百万円) 構築物 50百万円 (36百万円) 機械及び装置 784百万円 (784百万円) 投資有価証券 596百万円 合計 3,918百万円 (2,550百万円) 上記に対する債務 短期借入金 1,415百万円 (200百万円) 一年以内返済予定 1,024百万円 (224百万円) 長期借入金 長期借入金 1,073百万円 (868百万円) 従業員預り金 23百万円 合計 3,535百万円 (1,292百万円) ()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。	担保に供している資産 土地 515百万円 (385百万円) 建物 1,837百万円 (1,317百万円) 構築物 54百万円 (33百万円) 機械及び装置 734百万円 (734百万円) 投資有価証券 310百万円 合計 3,452百万円 (2,471百万円) 上記に対する債務 短期借入金 1,100百万円 (260百万円) 一年以内返済予定 314百万円 (154百万円) 長期借入金 長期借入金 966百万円 (724百万円) 従業員預り金 18百万円 合計 2,399百万円 (1,138百万円) ()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。	担保に供している資産 土地 515百万円 (385百万円) 建物 1,881百万円 (1,343百万円) 構築物 57百万円 (35百万円) 機械及び装置 794百万円 (794百万円) 投資有価証券 365百万円 合計 3,613百万円 (2,558百万円) 上記に対する債務 短期借入金 1,100百万円 (260百万円) 一年以内返済予定 382百万円 (214百万円) 長期借入金 長期借入金 1,087百万円 (776百万円) 従業員預り金 22百万円 合計 2,592百万円 (1,250百万円) ()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、7百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、6百万円を流動負債の「その他」に含めて表示している。	———
4 偶発債務	———	債権譲渡高 232百万円	債権譲渡高 230百万円
※5 受取手形	———	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれている。 受取手形 0百万円	———

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1 減価償却実施額	有形固定資産	173百万円	有形固定資産	173百万円	有形固定資産
	無形固定資産	14百万円	無形固定資産	12百万円	無形固定資産	28百万円
※2 営業外収益のうち重要なもの	受取利息	1百万円	受取利息	1百万円	受取利息	1百万円
	受取配当金	7百万円	受取配当金	3百万円	受取配当金	11百万円
※3 営業外費用のうち重要なもの	支払利息	52百万円	支払利息	25百万円	支払利息	95百万円
※4 特別利益のうち重要なもの	投資有価証券 売却益	117百万円	—	投資有価証券 売却益	587百万円	
	固定資産 売却益	95百万円		土地売却益	701百万円	
	貸倒引当金 戻入額	27百万円				
※5 特別損失のうち重要なもの	固定資産 処分損	16百万円	固定資産 処分損	8百万円	構造改革損	361百万円
	会員権評価損	41百万円		会員権評価損	41百万円	
				固定資産 処分損	26百万円	
				固定資産 売却損	26百万円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	50,820	3,934	—	54,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,934株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>900</td> <td>519</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>346</td> <td>159</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246</td> <td>678</td> <td>567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	900	519	380	工具器具及び備品	346	159	187	合計	1,246	678	567	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>768</td> <td>506</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>354</td> <td>202</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122</td> <td>708</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	768	506	262	工具器具及び備品	354	202	151	合計	1,122	708	414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>768</td> <td>446</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>347</td> <td>168</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,115</td> <td>615</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	768	446	322	工具器具及び備品	347	168	178	合計	1,115	615	500
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	900	519	380																																															
工具器具及び備品	346	159	187																																															
合計	1,246	678	567																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	768	506	262																																															
工具器具及び備品	354	202	151																																															
合計	1,122	708	414																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	768	446	322																																															
工具器具及び備品	347	168	178																																															
合計	1,115	615	500																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	193百万円	1年超	398百万円	合計	591百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	183百万円	1年超	274百万円	合計	458百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	184百万円	1年超	337百万円	合計	522百万円																														
1年以内	193百万円																																																	
1年超	398百万円																																																	
合計	591百万円																																																	
1年以内	183百万円																																																	
1年超	274百万円																																																	
合計	458百万円																																																	
1年以内	184百万円																																																	
1年超	337百万円																																																	
合計	522百万円																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	96百万円	支払利息相当額	10百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	94百万円	支払利息相当額	9百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	195百万円	支払利息相当額	19百万円																														
支払リース料	112百万円																																																	
減価償却費相当額	96百万円																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																	
支払リース料	103百万円																																																	
減価償却費相当額	94百万円																																																	
支払利息相当額	9百万円																																																	
支払リース料	223百万円																																																	
減価償却費相当額	195百万円																																																	
支払利息相当額	19百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

7. 取締役等の委嘱の異動(平成18年11月20日付)

氏名	新役職名	現役職名
武貞 文隆	取締役執行役員 総務部長 兼経営企画室長 財務管掌	取締役執行役員 財務経理部長 兼経営企画室長
高田 真一	執行役員 財務経理部長 兼システム部長	執行役員 総務部長 兼システム部長